

いちかわ

市議会だより

9月定例会号

市議会だよりは原則として、定例会が終了した月の翌々月の第2土曜日と1月1日に発行(新聞折り込み)しています。
今回の市川市議会は12月定例会が開かれる予定です(定例会の開会予定日は6面に掲載)。

9月定例会

市長提出議案20件などを可決

平成22年度決算を認定



地域の特性生かし
良好な景観を守る



(写真左上から)
梨畑と梨作りの風景、妙典駅周辺、行徳駅前の商店街の賑わい
(写真右)
文化会館前のプロムナード
(いちかわ景観100選より)

決算審査特別委員会

委員長	加藤 武
副委員長	湯浅 止
委員	石原よしのり 青山 博一
	宮本 均 並木 まき
	小泉 文人 金子 貞作
	堀越 優 竹内 清海
	かいづ 勉

市議会は、平成23年9月定例会を9月2日から10月3日まで開催しました。

9月定例会では、市長から、市川市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正、市川市景観条例の一部改正、平成23年度市川市一般会計補正予算(第2号)などの議案20件と報告9件が提出され、議員からは、発議11件が提出されました。なお、増田三郎議員の逝去に伴い、市川市総合計画審議会委員に加藤武史議員、市川市都市計画審議会委員に中山幸紀議員を推薦しました。また、東京外郭環状道路特別委員会委員には、井上義勝議員を選任し、委員の互選により竹内清海議員が委員長に選任されました。その他、請願の審議、32人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、市長提出議案の20件を原案通り可決した他、議員提出の意見書案7件を可決、4件を否決しました。この他、請願1件は、可決された議案と相反する内容であるため、これをみなし不採択としました。

また、決算審査特別委員会で審査した平成22年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算を賛成多数で認定しました。(一般質問は25面、決算審査、審議結果一覧は6面に掲載)。

◆主な議案

○市川市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正について
公立幼稚園の今後の在り方についての市川市幼児教育振興審議会の答申を踏まえ、子どもを取り巻く社会情勢等を勘案し、施設の有効活用等を図ることにより子どもの福祉の向上に寄与するため、市川市立稲荷木幼稚園を廃止するものです。

【主な質疑】

「公立幼稚園には、私立幼稚園より多少コストが掛かったとしても、果たすべき公の役割があり、存在する意義があると思う。その点はどう考えているのか。」との質疑に対し、「公立幼稚園の統廃合については、これまで審議会でも十分議論がなされており、その答申を受けてからも、慎重に検討を重ねてきた。今まで公立幼稚園が担ってきた、特別支援教育の推進、相談業務、幼児教育の研究などについては、当面の間、公立幼稚園が引き続き行っていくかなければならないと考えている。しかし、今後は徐々に、私立幼稚園でも幼児教育の推進を担ってもらえるような検討も必要と考えている。」との答弁がなされました。また、「稲荷木幼稚園廃止後の跡地に設置する施設の一つとして、知的障害を伴わない発達障害児を支援する施設を検討していることだが、具体的にはどう考えているのか。」との質疑に対し、「現在、検討している施設は、グループ療育として2歳から3歳の未就園児対象の定員80名のクラス、幼稚園・保育園児対象の定員90名のクラス、小学生対象の定員65名のクラス、及び、保護者クラスを設置すると共に、個別療育も実施できる施設である。その中で年齢に応じた社会生活スキル等が獲得できるように支援していきたい。」との答弁がなされました。

○市川市景観条例の一部改正について

良好な景観の形成を推進するため、景観法に基づく届出の対象となる建築等の行為の範囲を拡大すると共に、市川市景観審議会の委員に景観に係る活動を行う団体の推薦を受けた者を加えるほか、所要の改正を行う必要があることから提案するものです。

○平成23年度市川市一般会計補正予算(第2号)

一般会計補正予算案は、老人福祉施設整備補助金や塩浜護岸施設災害復旧工事費など8億3021万7千円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ13339億6656万7千円とするものです。

◆認定

○平成22年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について
平成22年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算を監査委員の意見を付けて議会の認定を求めるものです。



増田三郎議員が逝去

市議会議員の増田三郎(ますだ)氏は、平成23年9月14日、75歳で逝去されました。

増田氏は市川市消防局長、助役などを経て、平成11年市議会議員に初当選。市議

会では建設委員会委員長などを歴任し、3期目となる今期は東京外郭環状道路特別委員会委員長に就任するなど、市政の発展に尽力されました。

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

一般質問

9月定例会では、32人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。

ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>

社民・市民=社民・市民ネット

簡易型放射性物質分析機器



放射能対策

放射能対策

清水みな子議員(日本共産党)

放射線量の低減措置どう行う 高数値の施設優先に低減策を行う

東電福島第一原発事故から半年、今でも放射性物質を放出していると推測され、市は市民の不安解消に努め

るべきである。市は放射線量が0.26マイクロシーベルト毎時を超える時に低減措置を行うが、根拠は何か。また、市民が独自に放射線量を測定し高い数値が

出た際の対応を問う。
答 低減の目安値は、事故以前から存在する自然放射線量と追加被曝線量の時間換算数値を足したものである。また、市民が高い数値を測定した場合でも、市全体の中で高い数値が出た施設を優先に低減策を行うことから、部分的な場所での措置は考えていない。

原発に依存しない社会

金子貞作議員(日本共産党)

原発ゼロの街づくり 市の見解は 自然エネルギーの計画的普及を図る

東電福島第一原発事故の放射能の影響を市民が大変心配している。今回の事故から、市は原発に依存しない社会、原発ゼロの安全で再生可能な自然エネルギーの先進市を目指すべきと考えるが、市はどう考えるか。

答 野田首相が就任後の所信表明で、原発への依存度が必要であると考えている。

い社会、原発ゼロの安全で再生可能な自然エネルギーの先進市を目指すべきと考えるが、市はどう考えるか。本市としては、恒常的な節電対策に取り組むと同時に、太陽光発電の計画的な普及など自然エネルギーへの転換を着実に推進していくことが必要であると考えている。

放射能対策

秋本のり子議員(社民・市民)

市内産農産物の放射線量 検査結果をホームページで公表

市独自の放射線量0.26マイクロシーベルトを設定して、放射性物質の低減へと進められているが、内

部被曝に対してはまだ課題も多い。市では測定器を配備し市内産農産物の放射線量測定をすることだが、中には学校給食で使用される食材も含まれている。不安解消に努めていく。

市は8月に簡易型放射性物質分析機器を導入し、市内産農産物のスクリーニング検査を行った結果を公表している。その中でも学校給食に使用される市内産農産物は優先して検査を行い、検査結果を市のホームページで公表し保護者の不安解消に努めていく。

学校給食の放射能対策

戸村節子議員(公明党)

食材の放射性物質 どう検査 検査機関に委託し実施していく

学校給食の放射能対策として、食材発注や使用に際し、産地や出荷制限等の最新情報を確認しているの

が、どのように行うのか。

ことだが、特に牛肉や牛乳について保護者は大変心配している。どう対応しているのか。また、食材の放射性物質を検査することについて提供を受け、検査機関に委託し実施していく。

答 牛肉は平成23年9月から当面の間使用を自粛し、牛乳は基本的に千葉県が定期的モニタリング検査を実施している県産の原乳を使用している。また、放射線物質検査は、給食食材の納入業者から、納品の可能性の高い野菜、豚肉等を検体として提供を受け、検査機関に委託し実施していく。

危機管理

震災対策

佐藤義一議員(民主・連合)

災害時の交通網対策は 緊急活動道路を優先して復旧

首都圏直下型地震が30年以内に98%の確率で、発生するのではないかとされている。

その対策で参考になるのは、16年前に発生した阪神・淡路大震災であるが、交通網の寸断など多くの問題点があった。市では、その教訓を生かした対策を取っているのか。

答 本市では緊急活動道路として、行徳街道他64路線を選定し、災害時には優先的に復旧させて災害対応に使用する計画をしている。また、大規模火災を想定した防災体制を強化したり、職員参集訓練等、教訓を生かした種々の対応に取り組んでいる。

災害時の避難ビル協定

西村 敦議員(公明党)

行徳地区の2店舗と協定結ばないか 所有者に理解を得て積極的に進める

本市では、東日本大震災を受け、津波や高潮対策として、大型商業施設のサティ市川妙典店と避難ビルの協

定を締結した。ニッケコルトンプラザとも一時避難場所としての協定を締結しているが、川と海に囲まれている行徳地区に立地するダイエー南行徳店と西友行徳

店とも、協定の交渉ができていないか。考えを問う。
答 津波の時は高い建物に避難するしかないと考えますが、行徳地区には高台がない。今後、ビルの構造や想定する津波に有効な建物かを検討し、ビル所有者に避難ビルとしての条件を理解してもらい、協定締結に向けて積極的に進めていきたい。

防災訓練

宮田かつみ議員(自由民主党)

大震災教訓にどう対応する 実践的な訓練メニューを用意

現在行われている防災訓練は、イベント的になっており、地に足が着いていないと感じている。市として

どのように認識しているのか。また、今回の震災を教訓に地域は自分達で守るという意識が強くなってきていることから、実践的な訓練メニューを用意していく。

どのよう認識しているのか。また、今回の震災を教訓に地域は自分達で守るという意識が強くなってきていることから、実践的な訓練メニューを用意していく。

放課後保育クラブ

稲葉健二議員(緑風会)

災害時の緊急確認手段は 保護者への一斉メール送信を検討

放課後保育クラブに子どもを預ける保護者は基本的に就労者であり、災害時は帰宅困難者になることが考

えられる。保護者への緊急の確認手段はどのようなものと考えているのか。また、保育クラブにも水や食料、毛布など、必要最小限の備蓄が必要だと思うが、市の

災害時の保護者への連絡は携帯電話等によるメール機能や一斉メール送信、災害用伝言板等の活用を含め検討を進めている。また各保育クラブでの備蓄については、必要最小限の備蓄品目の洗い出しや、保管スペースの確保などについて検討していく。

考えを問う。
答 災害時の保護者への連絡は携帯電話等によるメール機能や一斉メール送信、災害用伝言板等の活用を含め検討を進めている。また各保育クラブでの備蓄については、必要最小限の備蓄品目の洗い出しや、保管スペースの確保などについて検討していく。



行徳近郊緑地(欠真間三角)



緑と花の市民大学修了生の活動の様子

職 員

市職員の昼休み時間延長

鈴木啓一議員(ポランテア)
平成21年度から市職員の昼休み時間が45分に短縮された結果、外出する職員が減り周辺商店街に影響を与

60分への延長 早期に実施すべき
10月試行を経て平成24年度に実施

えている。また、職員の健康管理が十分に確保されていない。私は議会で3回にわたり質問してきた。県内自治体の約9割は既に60分減り周辺商店街に影響を早

えている。また、職員の健康管理が十分に確保されて

いない。私は議会で3回にわたり質問してきた。県内自治体の約9割は既に60分減り周辺商店街に影響を早

期に実施すべきである。その後の経過と状況はどうか。
答 23年2月に延長実施案を職員組合に提示後、終業時間繰り下げによる10月からの試行実施を提案した。また周辺商店会の要望も受け、認識を新たにしている。今後は試行を通して、経済活性化の面からも24年4月に本格実施する予定である。

市職員の給与

石崎ひでゆき議員(みんなの党)
職員1人当たりの平均給与は、ラスパイルズ指数及び県内他市や類似団体との比較でも高い水準となつて

早急な対策が必要 市の考えは
人勧に基づくも必要あれば見直す

おり、法が定める均衡の原則からみても、早急に対策すべきである。また、職員手当についても、県内でも上位にあり見直しが必要と考える。市の見解を問う。

おり、法が定める均衡の原則からみても、早急に対策すべきである。また、職員手当についても、県内でも上位にあり見直しが必要と考える。市の見解を問う。

答 職員の給与改定は人事院勧告に準じて実施してきたが、結果としてラスパイルズ指数及び平均給与が高いことは認識しており、給与構造改革の実施が1年遅れたことが大きな要因の一つと考えている。今後は国の水準を超えている支給分

から、その必要性を検討しつつ整理、是正を進めたい。

環 境

行徳近郊緑地

中村義雄議員(公明党)
行徳近郊緑地の通称「欠真間三角」の水路周辺は、市民ボランティアと市との協働によって美しい景観とな

市民ボランティアとの協働どう認識
良好な環境保持に貢献している

り、来訪者の憩いの場となっている。これまでの市民ボランティアの清掃美化についての取り組みや今後の協働に対する認識を問う。
答 市民ボランティアは、

り、来訪者の憩いの場となっている。これまでの市民ボランティアの清掃美化についての取り組みや今後の協働に対する認識を問う。

草刈りやゴミ清掃等を随時行なっており、良好な環境の保持に貢献されていると認識している。今後、市と市民ボランティアとの作業区分を明確にした覚書を締結していく。また、看板等を設置して、市民ボランティアとの協働内容を積極的にPRしていきたいと考えている。

緑と花の市民大学

石原よしのり議員(民主・連合)
森林保全活動のリーダーを養成する「緑と花の市民大学」が平成23年度で終了することとなる。そこで、

修了生の今後の活動 どう支援
PRやネットワークづくりなど推進

今後の森林ボランティア養成の施策と市民大学終了後の修了生の活動の支援をどのように考えているのか。
答 市民大学終了後も、市民の緑に対する関心と理解を深めるため、啓発講座の開催や緑地の視察等を考えている。また、修了生への支援としては、引き続き緑のパートナーシップを推進するため、緑地整備に関するアドバイスや資機材の貸与、講習会等の情報提供、後継者育成のための団体PRやネットワークづくりの推進等を検討していく。

今後の森林ボランティア養成の施策と市民大学終了後の修了生の活動の支援をどのように考えているのか。

答 市民大学終了後も、市民の緑に対する関心と理解を深めるため、啓発講座の開催や緑地の視察等を考えている。また、修了生への支援としては、引き続き緑のパートナーシップを推進するため、緑地整備に関するアドバイスや資機材の貸与、講習会等の情報提供、後継者育成のための団体PRやネットワークづくりの推進等を検討していく。

ま ち づ ぐ り

狭い道路のセットバック

佐藤幸則議員(自由民主党)
狭い道路を歩いていると、建物を建てる際にセットバック(道路後退)されたはずの場所に扉や門が建っ

不正使用の状況と市の対応は
是正に向け粘り強く指導進める

ていたり、プランターが置かれていたりしている。こうした不正使用については、市はどのように把握しているのか。また、チェック体制や指導は正の状況はどうか。

ていたり、プランターが置かれていたりしている。こうした不正使用については、市はどのように把握しているのか。また、チェック体制や指導は正の状況はどうか。

答 セットバックされた場所が建築物の完了検査後に不正使用されるケースもあると認識している。チェックについては専任の担当者がパトロールを行っており、是正を求めた案件は年に10件程度ある。市としては、相手方に丁寧に説明し理解を得ながら粘り強く指導を進めることとしている。

建築物の高さ規制

谷藤利子議員(日本共産党)
市では良好な街並みや住環境の保全を目的に、建築物の高さ制限を検討しているが、老朽化が進んだマン

関係住民との十分な話し合いが必要
今後の意見も踏まえて整理していく

ションの大規模修繕や建て替えには住民の合意形成という難しい問題もある。規制については結論を急がずに関係住民との話し合いを十分に行う必要があると思

ションの大規模修繕や建て替えには住民の合意形成という難しい問題もある。規制については結論を急がずに関係住民との話し合いを十分に行う必要があると思

うが、市はどう考えるか。
答 高さ制限については、既存建築物の建て替え時や街区単位で地区計画等を定めた場合に例外を認めることを検討している。市民からは既に多くの意見を頂いているが、心配や不安の声もあり、今後頂く意見等も踏まえて、市全体を見渡す中で整理していきたい。

行徳地域の雨水排水対策

青山博一議員(緑風会)
近年の気候変動の影響で、ゲリラ豪雨に見舞われることが多い。市内でも低地の行徳地域の排水施設は老朽

排水路やポンプ場の整備状況は
30mmの雨水排水可能 今後も整備行う

化が進み、集中豪雨に対応できるのか住民は危惧している。予想外の事態を想定し、早急に対処すべきと考

化が進み、集中豪雨に対応できるのか住民は危惧している。予想外の事態を想定し、早急に対処すべきと考

答 最近の排水対策としては、まちづくり交付金を活用した水路改良工事とポンプ場の改築整備等、段階的な整備を行っている。これらにより、本市の雨水排水計画で定める時間雨量50mmに対して、30mm程度の雨水排水の整備ができており、認識しているが、今後も市全体を考えた整備を行う。

東日本大震災からの復興支援

荒木詩郎議員(みらい)
東日本大震災による液化化被災した分譲マンションの復旧には、多額の費用

被災マンション復旧に市の助成を
費用の一部助成 関係部署と検討

がかかる、組合等の負担が大きい。被災した分譲マンションの復旧のための助成措置について、市はどのように検討しているのか。
答 被災状況を把握するため、分譲マンションの管理

被災した分譲マンションの復旧のための助成措置について、市はどのように検討しているのか。

答 被災状況を把握するため、分譲マンションの管理組合を対象にアンケート調査を実施した。その結果を踏まえ、液化化等の被害が発生したマンションに対しては、一定の条件の下に復旧に要する費用の一部を助成する方向で検討している。今後、金額や手続き対象等の具体的な点については、関係部署と詰めていくこととしている。

教 育

行徳図書館に戦争平和資料の展示を 8月に実施し 悲惨さ伝えたい

戦争文庫

寒川 一郎議員(みらい)

中央図書館では、戦争・平和関連資料を収集したコーナーを常設している。それを利用して、若い世代に戦争の悲惨さを伝えるため、夏休み中の終戦記念日に「戦争文庫」と題して際立たせるなど、同関連図書の利用を促進できないか。また、行徳図書館でも同様の取り組みができないか。

答 平成22年8月には、戦後65年に関連し、常設とは別に展示を企画し、例年より多い貸し出し冊数となった。今後も工夫を検討していきたい。また、行徳図書館でも、年間計画で8月に戦争と平和関連の展示を組み込み、戦争の悲惨さを伝えられるよう検討したい。



中央図書館の戦争と平和コーナー

少人数学級

学級編制 市の考えは 少人数学級の推進に努めていく

桜井雅人議員(日本共産党)

公立小中学校の学級編制については、平成23年4月の法改正により、市町村教育委員会が都道府県教育委員会に協議し、その同意が必要な仕組みから、事後届け出制に改まった。この法改正を受け、市独自の学級編制を行う考えはあるか。

答 この改正は少人数学級の推進とそれに伴う市の主体的な取り組みを促進させることに主たる狙いがある。市教育委員会では、今後、それぞれの学校の状況把握に、より一層努めると共に、学校の要望にも考慮した少人数学級の推進を図れるよう、努力していきたいと考えている。

中学校の武道教育

授業や部活動での事故防止 どう図る 保健体育の教諭全員に講習会を実施

湯浅止子議員(社民・市民)

平成24年度から中学校の武道教育が必修となるが、過去の事故発生状況と指導者の研修について問う。

答 本市の公立中学校での武道指導中の事故発生件数は、過去5年間の平均で、柔道約33件、剣道約24件であるが重大事故の発生はない。今後は、日本スポーツ振興センターが出している留意点を踏まえ、事故防止対策の徹底を図ると共に、23年度から2年計画で、中学校の保健体育科教諭全員に武道講習会を実施する。

南部地域の市立幼稚園

今後の方向性 どう進める 廃園検討する段階まで時間要する

かつまた竜大議員(社民・市民)

市立幼稚園の今後の方向性について、保護者は大変心配している。特に、南部地域の南行徳、新浜、塩焼

の3市立幼稚園は、いずれも就園率が80%を越えているにもかかわらず、なぜ、基幹園の南行徳幼稚園以外、2園の廃園を検討しているのか。また、南行徳、新浜、塩焼の3園についても、廃園を検討しているのか。また、南行徳、新浜、塩焼の3園についても、廃園を検討しているのか。

地域社会による学校教育支援

コミュニティサポートの活用を 学校内外での支援充実を目指す

増田好秀議員(みんなの党)

地域全体で子どもたちを育てていくコミュニティサポート事業は、学校教育に活用することで安心して勉

強できる環境をつくることのできるかと考える。今後どう対応するのか。一方、学校教育では、どのような活動について地域住民の協力支援を得ているのか。

福 祉

第3子保育料無料化制度

今後の方向性 どう考える 制度は継続していきたい

守屋貴子議員(民主・連合)

本市の第3子保育料無料化制度は国に先駆け平成18年度から開始され、少子化や子育て支援対策事業として一定の成果を得ていると聞いている。今回、この制度を見直すという点だが、どのように検討してきたのか。また、今後の方向性について問う。

答 この制度は開始から4年間で対象者が倍増し、市の負担額が増えたため、持続可能な制度であるか検討してきた。今回見直しを行った結果、控除額の上限を設定し、平成24年度から3年間で段階的に引き下げる緩和措置を設けることとし、今後も、この本市の制度は継続していきたい。

信篤地区新設保育園

開園までのスケジュールは 平成24年3月中旬に竣工予定

浅野さち議員(公明党)

信篤地区は、マンションが次々と建設され、大手スーパーの出店計画もある。これにより、子育て世帯が増加し、雇用機会も増えるなど、更なる保育園待機児童の増加が考えられる。同地区に新設保育園の整備計画があるか。また、開園までのスケジュールを問う。

答 整備計画として、東京メトロ東西線原木中山駅から江戸川方向300mに位置する鉄道高架下に、定員90名の認可保育園の新設を予定している。今後、平成23年10月中旬以降に躯体工事等を実施し、24年3月中旬に竣工する予定で、開設後は多くの待機児童を解消できると期待している。

特別養護老人ホーム

入所待機者の緊急度はどう考慮 事情を点数化して優先順位を決定

高坂 進議員(日本共産党)

特別養護老人ホームの入所待機者は現在878人いるとのことだが、緊急性の高い人もいる。入所者を決定する際、緊急度は考慮しているのか。また、介護予防の観点から介護保険法改正により設置された地域包括支援センターは、ほとんど市民に認知されていない。

市はどう考えているのか。答 入所の必要性が高い人を優先するよう努めるべく、県の指針や各施設の入所評価基準を基に、本人の介護度や家族状況等を点数化して優先順位を決めている。また、地域包括支援センターについては、市民に正しく認知されるよう今後も周知に努めたいと考えている。

失語症会話パートナー制度

社会参加のため制度導入できないか 効果ある支援と考える 今後検討

かいづ 勉議員(自由民主党)

失語症は、脳梗塞等の脳血管障害などの後遺症として起こる言葉の障害である。失語症の方は社会参加が

むずかしく、失語症会話パートナーは、会話の手助けをする一つのバリアフリーと考える。約15年間一般の方が支援活動を行っていることから、市もパートナー制度の導入を推進すべきである。考えを問う。答 失語症会話パートナーの派遣は、失語症の方の社会参加の促進等につながる手段である。パートナー制度は、効果がある支援であることから、今後、制度の構築に向け、失語症の方やその家族の意見を聞きながら検討していきたい。

特別委員会

行政

委託化・指定管理等の成果 どう検証 直営との経費を比較 財政効果を試算

行財政改革

金子 正議員(みらい)

行財政改革の一環として、本市は、学校給食の委託化、保育園の指定管理者への移行等を進め、また、ICT(情報通信技術)も導入し活用している。これらの成果をどう検証しているのか。答 財政効果の視点から、直営との経費を比較すると、委託化した学校給食調理業務では、11年間で約29億2千万円を、指定管理者制度に移行した保育園では、6年間で約4億6千万円を削減したと試算している。また、施設予約システムの導入によって、公民館やスポーツ施設等の予約手続きの約60%がオンライン予約となり、内部事務の効率化等が実現されている。

東京外郭環状道路特別委員会

国などからの説明に対し各委員が質疑

東京外郭環状道路特別委員会を平成23年8月10日に開催し、国などの担当者を招いて、外環道路に関する審査を行いました。平成23年7月末現在の用地取得率(市川市内約98%)などの説明を受けた後、各委員から、今後の用地取得対応を始め、関連都市計画道路の整備見直し、先行整備区間の供用に伴う通学路の安全対策などについて質疑を行いました。用地取得については、任意取得に向けた交渉と並行

して土地収用法に基づく手続きを進めること、関連する都市計画道路については、関係機関等と十分に協議・調整を図っていくこと、また通学路については、道路管理者である市川市、松戸市、及び県公安委員会と調整し、現地確認の上、必要な安全対策を検討していく等の答弁がなされました。この他、これまでの委員会審議に引き続き、先行整備地区の騒音・振動対策や地域分断対策について、議論がなされました。

行徳臨海部特別委員会

塩浜2丁目護岸などを現地視察

行徳臨海部特別委員会は平成23年8月9日、地域の現状を把握するため、本行徳・下妙典の地域コミュニティゾーン整備事業地区や塩浜1・2丁目の護岸、市川漁港等を視察しました。また、3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた、ハイタウン塩浜地区内外の塩浜4丁目地先の市道の被害状況も確認し、市の担当者から被害の状況や復旧方法、今後の事業計画などについて、説明を受けました。



塩浜2丁目護岸を視察する委員

市川市霊園

新規墓地整備計画 市の考えは 平成26年度募集目途に造成進める

加藤武史議員(自由クラブ)

私は議会で度々、年1回の抽選に何度もはずれ、故しかし、いまだに多くの待機者がいるという現状である。新規墓地の整備計画に

地造成や抽選方法、当選確率、墓地返還に対する補助金の改善を要望してきた。望の多い2・5畝を1000基造成する計画だが、24年度の設計委託で基数はほぼ確定することとなる。

東京ベイ・浦安市川医療センター

全面開業 早期化の可能性は 計画の前倒しに向け協議したい

岩井清郎議員(みらい)

東京ベイ・浦安市川医療センターは、民営経営という形で後継法人も決定し、平成24年4月の新病院開業

まで約半年となった。病床数は開業時から2年かけて段階的に増やすとのことだが、早期にフル稼働できないか。また、災害時の機能確保策について問う。

答 新病院の工事はほぼ予定通り進んでいる。医師の採用はほぼ見通しがついており、看護師他医療スタッフの確保に取り組んでいる。フル稼働の前倒しについては関係者と協議したい。災害に対しては、免震構造自家発電装置、近接地の職員宿舎建設など徹底した対策を行う計画である。

ついて、市はどう考えるか。

答 新規墓地については、平成26年度の募集を目途に、23年度から測量、地質調査に着手し、24年度に設計、25年度から造成工事を実施する計画である。市民の要望の多い2・5畝を1000基造成する計画だが、24年度の設計委託で基数はほぼ確定することとなる。

行政

公的不動産の利活用

長期的・全体的な計画が必要 基本方針を策定して運用する

宮本 均議員(公明党)

公的不動産の利活用には、固定費と変動費、減価償却や人件費を正確に把握することが重要である。そのた

めには、長期的、全体的な計画や方針の策定とコスト情報の公開が必要と考えられるが、市の計画や方針はどのようになっていくのか。答 公的不動産については、短期、中期、長期でそれぞれの特性に応じた全体的な利活用の基本方針を策定し、各部署に対して方針に沿った運用を徹底させ、そして、各施設の更なる有効活用や資産価値の拡充を図るためのアセットマネジメント(効率的な資産管理)へと展開させていく必要があると考えている。

駒形バス停前交差点の安全対策

信号機を設置できないか 暫定整備での設置を警察署に打診

大場 諭議員(公明党)

大町の駒形バス停前交差点は、車からの見通しが悪く、毎年のように出会い頭での大きな事故が発生し、

整備を進めている千葉県と交差点改良の調整を進めているが、改良に必要な用地の取得時期が不確定であるため、暫定整備での信号機の設置を、市川警察署に打診している。市としても、整備計画通りに交差点改良が整い、信号機が設置できるよう、引き続き、用地交渉を進めていきたい。

市のマスコットキャラクター

更なる活用で効果的な情報発信を 反響呼ぶ工夫を新たな発想で研究

越川雅史議員(緑風会)

市の施策には様々なキャラクターが利用されているが、その選定や利用方法を

な情報発信、広報活動ができるのではないか。例えば、市川の梨や海苔をPRするキャラクターを公募して作品を市内施設に展示したり、人気投票等を行えば盛り上がるのではないかと考えている。多くの市民に受け入れてもらうには、市民の反響を呼び起こす工夫も大切であり、今後、新たな発想と視点でキャラクターの活用を研究していく。

農業振興

農業継続をどう支援する 後継者問題に取り組んでいく

竹内清海議員(緑風会)

農家の高齢化や核家族化等により農業の担い手が不足し、耕作放棄地が増え続けている。耕作放棄地が増

えると、農産物の生産だけでなく、景観の保全や災害時の避難場所などの機能を持つ農地が確保できなくなってしまう。農業を継続させるため、市としてどう支援していくのか。

答 市では、農業に関心のある市民を募集し、必要な栽培技術などを指導し、農作業の支援ができる農業ボランティアを育成したいと考えている。また、独身農業者の婚活も支援するなど、高齢化や核家族化した農家の後継者問題に取り組んでいきたい。

平成22年度決算

Table showing financial data for平成22年度決算, including 一般会計・特別会計決算額 and 公営企業(病院事業)会計決算額.

決算審査 特別委員会

一般、特別、公営企業会計平成22年度決算を認定... 決算審査特別委員会を平成23年9月12日から15日まで開き、審査した内容を委

議案等の審議結果一覧

Main table listing 議案等の審議結果一覧 with columns for 件名, 各会派の賛否, and 審議結果.

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△
※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。
※みなし不採択とは
議案を可決すれば議会の意思は確定し、これに拘束されるので、議案と相反する内容の請願は不採択とみなします。
9月定例会において、請願第23-11号は可決された議案第18号と内容が相反するため「みなし不採択」となりました。

議長が本定例会で報告しました。
議会における決算の審査は、議決した予算の目的に従って執行されているか、更に行政効果はどうであったかに主眼を置いて行われます。
採決の結果、平成22年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算を賛成多数で認定しました。



請願

9月定例会には新たに請願8件が提出され、所管の委員会で審査しました。
議会は、このうち、1件をみなし不採択(左表下欄に説明)とし、7件を閉会中継続審査事件としました。(審議結果は左表)

意見書

9月定例会には、意見書案など11件が提出され、議会は、このうち7件を可決4件を否決しました。
可決した意見書は、10月4日に関係行政庁へ送付しました。(審議結果は左表)

電力多消費型経済からの転換を求める意見書(要旨)

3月の東日本大震災の影響もあり、日本経済の先行きは今後も予断を許さない状況にある上、東京電力福島第一原発事故を受けて、エネルギー供給が制約される中で長期的な電力消費の抑制が必至となっている。
現在、各家庭や企業では省エネ・節電対策が定着しているが、個々の努力による「節電対策」のみでは、社会全体の対応としては限界がある。
そのため、これまでの当面の対応から脱却し、「電力多消費型」経済社会からの転換を図り、省エネ・節電対策が日常的・安定的に実施できる社会を早急に実現する必要がある。
よって、政府におかれては、電力消費低減対策と共に、「電力多消費型経済」から転換するため、家庭での省エネ・エコ化の早期推進策、事業所等の省エネ投資を促進するための支援措置等を早急に決定・実施するよう強く求める。

平成23年定例会開会予定日

12月定例会 11月25日(金)

※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。

Table listing 会派別議員名簿 (現員数41名) with columns for 会派 and 議員名.

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。